

SOS ニュース

職場のトラブルとメンタルヘルス

『依然、メンタル不調は高水準（最新情報）』

職場のメンタルヘルスについて、年末に二つの新聞記事が目にとまりました。一つは厚生労働省の調査で大企業の8割に「メンタル不調」の従業員がいるという産経新聞の記事。もう一つは大手コンビニエンスストアが、従業員が健康診断を受けなかった場合にその上司と本人にペナルティを課すという読売新聞の記事です。持ち越しになっている労働安全衛生法の改正にも絡んで、職場におけるメンタルヘルスは益々企業経営に重きを増す様相です。

大企業の8割に「メンタル不調」従業員 厚労省調査

メンタルヘルス不調の原因	
本人の性格の問題	64.0%
家庭の問題	35.2
上司・部下のコミュニケーション不足	30.6
仕事量・負荷の増加	29.7
職場の人間関係	19.9

(複数回答)

メンタルの不調で連続1カ月以上休業したり、退職した労働者が多い業種は、「電気・ガスなど」28%▽「情報通信業」25.4%▽「運輸・郵便業」15.5%▽「医療・福祉」14.6%▽「金融・保険業」14.1%の順。企業側に、従業員が不調をきたした理由は何だったかを尋ねたところ、「本人の性格」との回答が過半数。「上司・部下のコミュニケーション不足」「仕事量・負荷が増加」など仕事や職場環境が原因と答えている割合は3割程度にとどまった。厚労省は「業務負荷による精神障害や自殺が増えている」「こころと健康」「部下がいたり、早く気づき、対応してほしい」としている。

従業員300人以上の大企業の約8割に、鬱病や気分障害などのメンタルヘルス不調に悩む従業員がいることが25日、厚生労働省の調査で分かった。特に、従業員1千人以上の企業では9割以上と高く、厚労省は「企業は、従業員の心の健康づくりに積極的に取り組んでほしい」としている。

厚労省が平成28年10月に全国の1万3276社(有効回答は9664社)を対象に行った調査では、「過去1年間にメンタルヘルス不調を抱えた労働者がいる」と答えた企業は18.9%。また、従業員300人以上の企業では約8割、1千人以上の企業では9割を超えた。従業員5千人以上では、不調を抱える従業員が30人以上いる企業も68.2%に上り、大企業ほどメンタル不調の従業員が多い現状が浮き彫りになった。

健診受けないと…賞与減額

コンビニエンスストア大手ローソンは、社員が健康診断を受けなかった場合、社員と直属の上司の賞与(ボーナス)を減額する制度を2013年から導入する。社員の健康維持によって業務の効率を上げるのが目的で、同社は「人件費の削減が目的ではない」と説明している。

ローソン 上司も

同社は13年春の健康診断を受けなかった社員に対し、まず3回程度、受診するよう促す。それでも14年2月までに受診しない社員に対して、14年5月末に支給されるボーナスの15%分、その上司は10%分を減額する措置を取る。

同社は年に1回、春に健康診断を行っているが、「仕事が忙しい」などの理由で受診しない社員がいるため、受診率は88%程度にとどまっているという。上司のボーナス減額にまで踏み込むことについて、同社は「仕事の割り振りなどの管理責任を問う」としている。